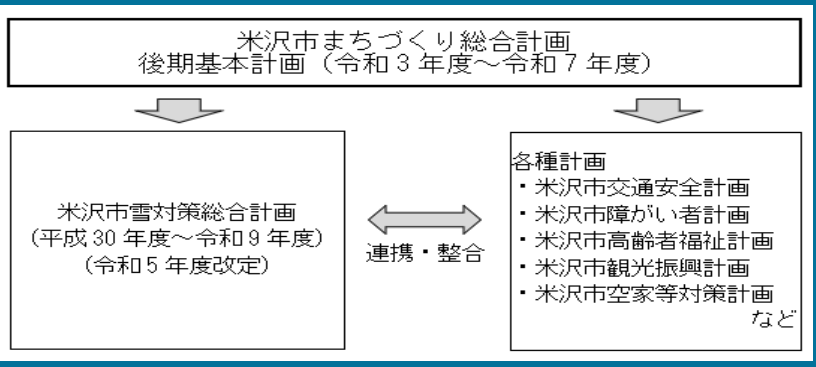


米沢市雪対策総合計画＜改定版＞（案） 概要版

計画改定の基本的な考え方

「米沢市雪対策総合計画」の計画期間は、平成30年度から令和9年度までの10年間ですが、
Ⅰ.過去5年間の施策の実施状況
Ⅱ.社会情勢や冬季環境の変化
Ⅲ.市民アンケートの結果(令和5年2月実施)
を踏まえて計画改定(中間見直し)を行います。

計画の位置づけ



基本方針と計画期間

基本方針
「雪と向き合い、共に支え合いながら、
安心して暮らせる雪に強いまち・米沢」

計画期間
平成30年度から令和9年度までの10年間
(令和9年度に全面見直し)

社会情勢や冬季環境の変化

○少子高齢化、人口減少、核家族化、過疎化、快適な冬季環境に対する住民ニーズの高まりが、計画策定時より進行しています。H27とR2の人口を比較すると、0～64歳は減少していますが、65歳以上は増加しています。
○近年は短時間での降雪量が多く、令和4年1月には山形新幹線が大沢－関根間で立ち往生するなど、記録的な大雪に見舞われる機会が増える傾向にあります。

年齢別人口の比較						
	昭和55年度	平成27年度	令和2年度	増減		
				S55とH27 比較	S55とR2 比較	H27とR2 比較
0～14歳	19,915人	10,561人	8,881人	△9,354人	△11,034人	△1,680人
15～64歳	62,817人	50,637人	46,225人	△12,180人	△16,592人	△4,412人
65歳以上	10,091人 (11%)	24,322人 (28%)	25,259人 (31%)	14,231人	15,168人	937人
総数	92,823人	85,520人	80,365人	△7,303人	△12,458人	△5,155人

高齢者世帯の比較						
	平成2年度	平成27年度	令和2年度	増減		
				H2とH27 比較	H2とR2 比較	H27とR2 比較
単身高齢者世帯	960世帯	2,976世帯	3,300世帯	2,016世帯	2,340世帯	324世帯
高齢者のみ世帯	1,757世帯	5,453世帯	6,174世帯	3,696世帯	4,417世帯	721世帯

出典:国勢調査

市民アンケートの結果の概要(令和5年2月実施)

市民アンケート結果と今後の課題は以下の通りです。	
主な意見や傾向	求められる対策
道路の除排雪 ・交差点などの見通しが悪い ・道路除雪が悪く車が走りにくい ・押雪の処理が大変 ・道路のデコボコやわだちの解消が必要 ・道路幅の確保が必要	・大雪時の集中的な除排雪 ・効率的な除排雪の推進 ・除雪オペレーターの除雪技術の伝承等 ・押雪の軽減
自宅の雪処理 ・高齢化により、自力での除雪や雪下ろしが困難となっていく	・除雪や雪下ろしの支援の充実 ・克雪住宅の普及促進
雪に関する支援制度 ・利用できる方が限られている ・手続きが面倒 ・町内会や除排雪協力会などの団体を対象とした制度の認知度が低い ・高齢者等除雪援助員派遣事業と高齢者等雪下ろし助成事業に重点を置くべき	・助成制度の要件緩和や手続きの簡素化 ・各種制度の効果的な周知 ・高齢者等に対する制度の充実

主な意見や傾向	求められる対策
地域内の除排雪活動 ・住民同士で除排雪に関する課題を話し合う機会がない ・住民同士での除排雪活動をこれまでに行ったことはない ・地域のコミュニケーション力を上げるような取組を行うことが必要	・コミュニティ機能の向上 ・地域における共助意識の醸成
これから取り組むこと ・高齢者や障がい者などに対する支援体制の強化 ・雪に強い地域づくりへの支援	・各種支援制度の充実 ・市民、事業者、行政がそれぞれの役割分担のもと協働により雪対策に取り組む必要がある

見直しのポイント

○市民アンケート等の結果を踏まえ、主な施策について、以下の視点で見直しを行います。
・道路等の効率的な除排雪の推進
(除雪運行管理システムの導入や関係自治体との連携による効率的な道路の除排雪のほか、除雪オペレーターの除雪技術の伝承と担い手確保などの取組を推進していきます。また、雪押場の確保や交通渋滞への対応も進めていきます。)
・高齢者や障がい者などへの支援の充実
(高齢者や障がい者への支援を充実するとともに手続きの簡素化を進めるほか、支援の対象を一人親世帯へ広げていきます。)
・除排雪支援の効果的な情報の発信
(市が行っている様々な支援の情報を一体的に取りまとめ、効果的な情報発信をしていきます。)
・共助意識の醸成
(地域内でのコミュニケーション力を高めるなど、共助意識向上への取組を推進していきます。)
・雪に強い地域づくり
(本計画の雪対策の取組を着実に実行することで、雪に強い地域を目指していきます。)
○国で創設された『豪雪地帯安全確保緊急対策交付金』の活用を検討します。
○見直しにあたっては、新たにSDGs(持続可能な開発目標)の達成を意識したものとします。



成果指標(KPI)

計画期間の最終年度である令和9年度を目標とするKPI(重要業績評価指標)を以下のように設定しました。

施策1 雪に強く住みよいまちづくりの推進					
No.	成果指標名	現状値の年度	現状値	指標値(R9)	担当課
1	雪対策全般について満足に感じている人の割合(R1市民満足度調査)	R1	23.0%	50%	地域振興課
2	空き家の除去費用に対する補助金交付による解体件数(H26からの累計)	R4	累計51件	累計106件	建築住宅課
3	通学路の危険箇所調査の実施回数	R4	1回	1回	学校教育課
4	通学路合同安全点検年間実施回数	R4	2回	2回	学校教育課
5	雪による死亡事故発生件数	R4	0件	0件	防災危機管理課
6	冬期間における市民バス(市街地循環路線)の30分を超える遅延回数	R4	7回	0回	地域振興課

施策2 高齢者・障がい者などが冬期間安心して生活できる体制づくり

No.	成果指標名	現状値の年度	現状値	指標値(R9)	担当課
1	冬期間に不安に感じる高齢者の割合※(雪対策に関するアンケート)	R4	22.7%	20%	高齢福祉課
2	除雪等の支援を必要としている障がい者の割合(障がい者アンケート)	R4	32%	20%	社会福祉課
3	介護予防教室の委託事業者数	R4	25箇所	28箇所	高齢福祉課
4	いきいき100歳体操における冬期間活動団体の割合(週1回の住民主体の通いの場)	R4	93.9%	100%	高齢福祉課

※雪対策に関するアンケート問3の項目1,3,6,7,14における60歳以上の回答率

施策3 市民協働による雪処理の体制づくり

No.	成果指標名	現状値の年度	現状値	指標値(R9)	担当課
1	除排雪協力会の組織数	R4	508団体	538団体	土木課
2	除雪ボランティアの登録者数(実人数)	R4	244人	300人	社会福祉課
3	除雪オペレーター育成支援事業利用者数	R4	2人	10人	土木課
4	地域の支え合いによる除排雪事業に取り組む団体数	R4	9団体	15団体	地域振興課

施策5 親雪・利雪・学雪の推進

No.	成果指標名	現状値の年度	現状値	指標値(R9)	担当課
1	上杉雪灯籠まつりの入込み客数	R4	101,000人	162,000人	観光課
2	スキー場の入込み客数	R4	71,500人	87,000人	観光課
3	地下水熱等を利用した融雪施設数	R4	1箇所	3箇所	環境生活課
4	雪に親しむことをテーマとした交流活動の参加者数	R4	1,666人	5,970人	コミュニティ推進課
5	やまがた雪文化マイスター制度を活用した事業実施件数	R4	0件	1件	コミュニティ推進課